

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人かずさDNA研究所	県所管課	商工労働部産業振興課
代表者	理事長 大石 道夫	電 話	043-223-2725
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電 話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年3月28日		
ホームページ アドレス	http://www.kazusa.or.jp/index.html		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・DNA及び生体高分子の構造、機能及び情報の解析研究 ・解析研究データの蓄積及び提供 ・解析研究結果の医療、環境及び食糧分野への応用の研究 ・研究成果の産業への応用及び技術支援 等 		

1 出資等の状況(H25.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	5	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	7	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学工業(株)ほか40社	633,000	13.1%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H25.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総資産	5,540,154	6,185,695	6,092,280
負債	488,494	1,077,730	938,617
(うち有利子負債)			
純資産	5,051,660	5,107,965	5,153,663
累積損益(利益剰余金)	233,660	289,965	335,662

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,222,934	2,025,597	1,919,139
経常損益	180,968	56,305	46,781
当期損益	291,883	56,305	45,697
減価償却前当期損益	410,852	277,713	276,410

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料	アカゲザルモニタリング 先端バイオ産業支援	25,503	25,271	0
補助金・交付金・ 負担金	DNAに関する研究	1,341,787	1,230,150	1,168,336
合計		1,367,290	1,255,421	1,168,336

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	23年度	24年度	25年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	66	64	63
うち県退職者			
うち県派遣職員	6	6	6

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	23年度	24年度	25年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	63歳	64.7歳	62.7歳
平均年収(千円)	12,563千円	11,697千円	11,695千円
職員数(県派遣又は県OB)	64人(6人)	63.5人(6人)	61.5人(6人)
職員平均年齢	39歳	42.3歳	42.3歳
平均年収(千円)	6,116千円	6,136千円	5,967千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成25年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<p>・次期中期経営計画(H24~26)において、研究所の今後のあり方・活動内容・目標の明確化を図る。 (中期経営計画の方向性)</p> <p>・研究機能と産業支援機能を二本柱とする体制の構築</p> <p>・研究機能は競争力のある研究テーマに重点化</p> <p>・産業支援機能は産学の橋渡し、公設試験研究機関との連携を強化</p> <p>・組織の見直しと経費削減による運営の効率化</p> <p>・公設試験研究機関との連携拡大等、研究所の有するポテンシャルを最大限活用するよう、県の関与のあり方について見直しを行う。</p>

<p>取組状況</p>	<p>・事業の一つとして「研究成果の産業への応用及び技術支援」を明記し、産業支援機能を研究機能と並ぶもう一つの柱として明確に位置付けている。</p> <p>・健康・医療、環境、食糧等、社会的ニーズの高い諸問題の解決につながる応用・実用化に向けた研究に注力するスタンスを明確化し、①免疫・アレルギー疾患、がん、生活習慣病などの発症機構の解明、②県農業の発展に資する植物（落花生、イチゴ等）のDNAマーカー及びその利用技術の開発、③稲わら等植物由来バイオマスの遺伝情報、成分情報の解析や太陽電池用有機素材の研究等、に重点化して研究活動を行っている。</p> <p>・産業支援機能の中核を担う「バイオ産業技術支援センター」の分掌を見直し、効率的な事務執行を図ることで体制を強化している。また、バイオ関連分野の産学官連携組織である「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」の事務局を県と共に担い、共同研究や新事業の創出を支援している。さらに、県庁内の「バイオ分野に関する庁内連絡会議」に参画し、県の関係部局、公設試験研究機関との連携を強化している。</p> <p>・研究部門の集約化を視野に、組織の見直しを行う。また、原則として職員の新規採用は行わないこととしている。事業収入・外部資金獲得の一層の強化を図っている。</p>
<p>その他(特記事項等)</p>	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。